

平成27年度 京丹後市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.31	標準財政規模(百万円)	20,867
京都府	京丹後市	H28.1.1人口(人)	57,691	平成27年度職員数(人)	644
		面積(Km ²)	501.43	人口千人当たり職員数(人)	11.2

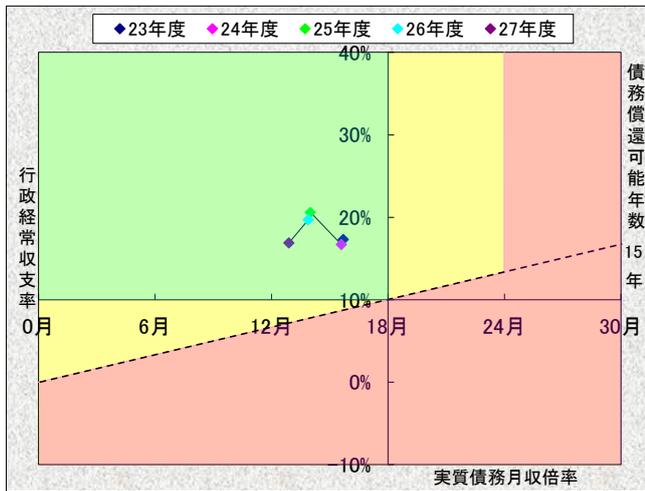
<人口構成の推移>

(単位:千人)

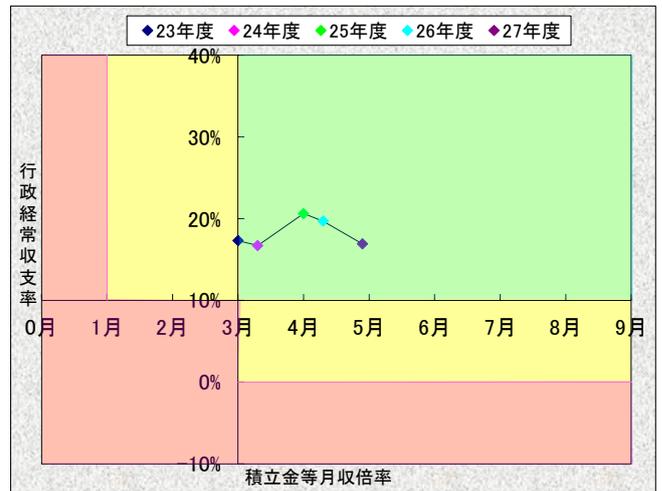
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	65.6	10.6	16.2%	38.3	58.5%	16.6	25.3%	3.7	10.7%	14.1	40.6%	16.9	48.6%
17年国調	62.7	9.5	15.1%	35.7	56.9%	17.6	28.0%	3.6	10.9%	11.9	35.9%	17.5	52.8%
22年国調	59.0	8.0	13.6%	32.7	55.4%	18.3	30.9%	2.7	9.5%	9.2	32.1%	16.7	58.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	京都府		12.9%		63.8%		23.4%		2.3%		24.0%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

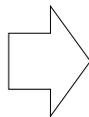


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	—
積立低水準	—
収支低水準	—



[要因分析]

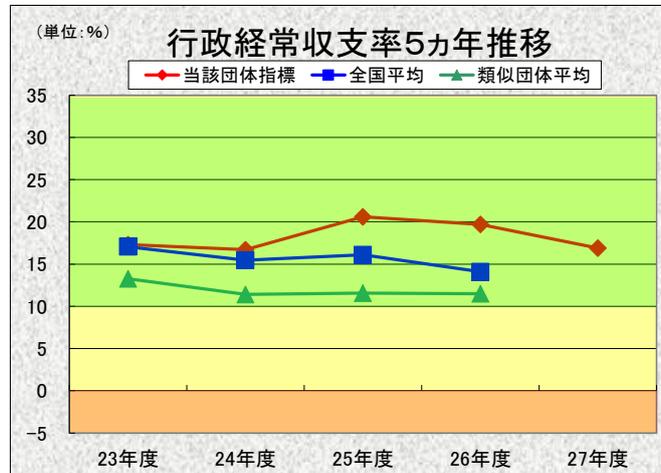
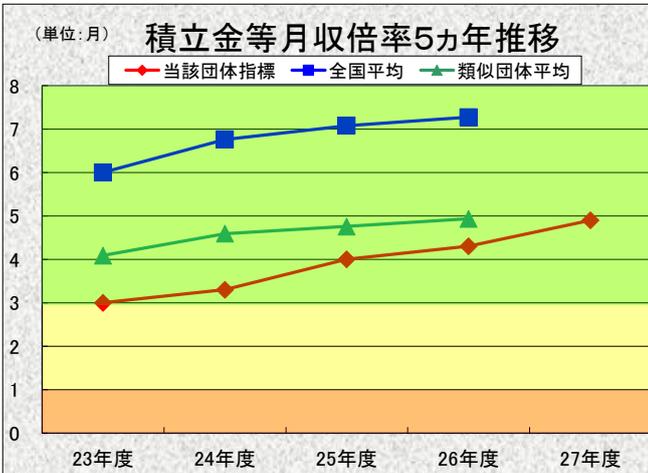
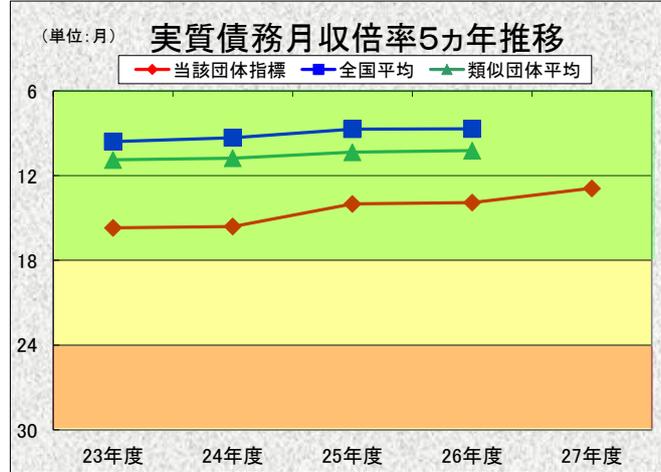
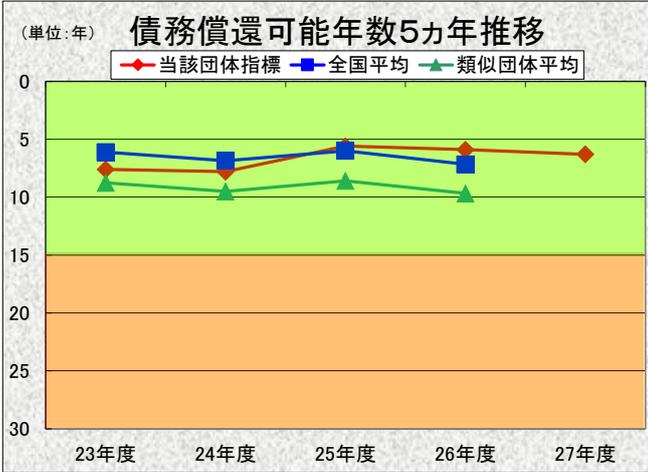
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	—	建設投資目的の取崩し	—	地方税の減少	—
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	—	資金繰り目的の取崩し	—	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	—	その他	—	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	—		補助費等・繰出金の増加	—
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	—		その他	—
その他	—				
その他	—				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	7.6年	7.8年	5.6年	5.9年	6.3年
実質債務月収倍率	15.7月	15.6月	14.0月	13.9月	12.9月
積立金等月収倍率	3.0月	3.3月	4.0月	4.3月	4.9月
行政経常収支率	17.3%	16.7%	20.6%	19.7%	16.9%

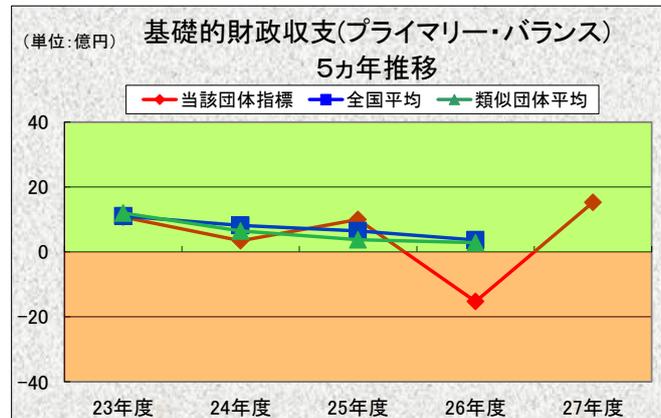
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.2月	8.7月
4.9月	7.3月
11.5%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.41%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.41%	30.00%
実質公債費比率	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	97.2%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

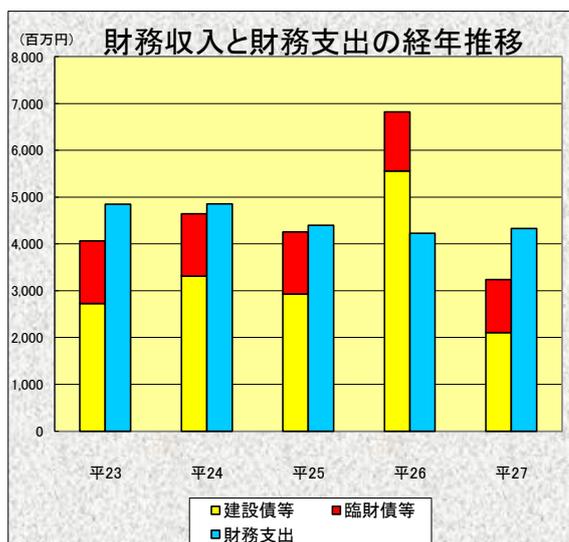
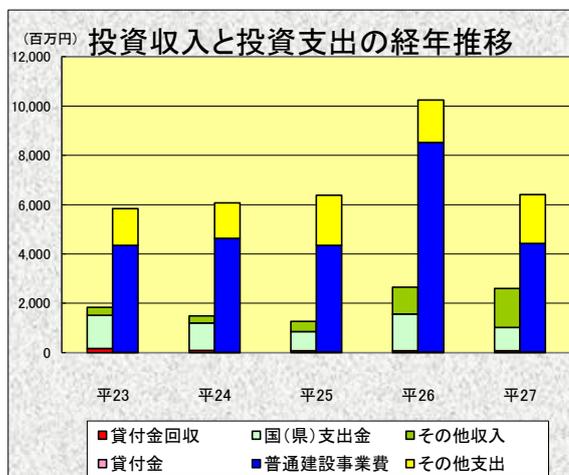
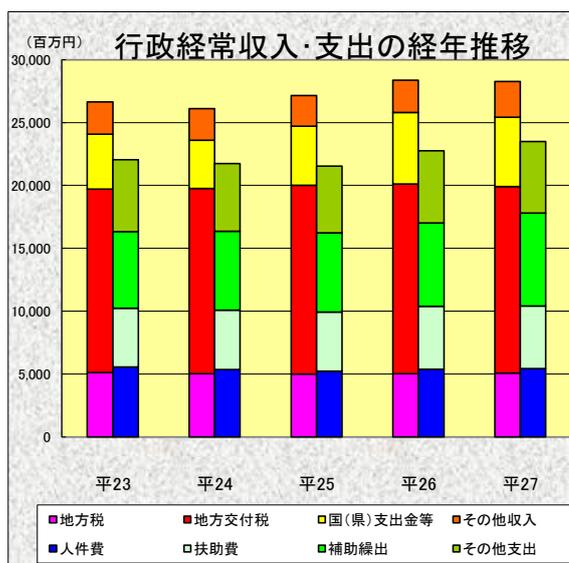
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	5,129	5,030	5,001	5,023	5,073
地方譲与税・交付金	1,212	1,089	1,096	1,165	1,662
地方交付税	14,575	14,724	15,020	15,085	14,843
国(県)支出金等	4,362	3,847	4,676	5,682	5,503
分担金及び負担金・寄附金	108	98	91	152	131
使用料・手数料	1,029	1,015	1,005	909	774
事業等収入	234	299	256	343	287
行政経常収入	26,649	26,102	27,145	28,359	28,274
人件費	5,552	5,351	5,230	5,366	5,423
物件費	4,526	4,413	4,487	4,811	4,859
維持補修費	576	423	317	478	387
扶助費	4,667	4,714	4,686	5,022	4,997
補助費等	2,681	2,528	2,425	2,665	3,202
繰出金(建設費以外)	3,439	3,764	3,882	3,965	4,186
支払利息 (うち一時借入金利息)	598 -	551 -	501 -	455 -	426 -
行政経常支出	22,039	21,743	21,528	22,762	23,480
行政経常収支	4,609	4,359	5,617	5,597	4,794
特別収入	240	256	170	391	162
特別支出	384	235	179	384	46
行政収支(A)	4,465	4,379	5,607	5,605	4,910
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,349	1,112	774	1,494	943
分担金及び負担金・寄附金	43	53	29	21	954
財産売却収入	35	15	7	34	47
貸付金回収	166	84	75	75	71
基金取崩	251	220	385	1,026	584
投資収入	1,843	1,484	1,270	2,650	2,599
普通建設事業費	4,336	4,620	4,329	8,486	4,410
繰出金(建設費)	181	83	48	36	25
投資及び出資金	150	218	3	26	21
貸付金	14	14	23	29	20
基金積立	1,156	1,138	1,977	1,663	1,932
投資支出	5,836	6,073	6,379	10,240	6,407
投資収支	▲ 3,993	▲ 4,589	▲ 5,110	▲ 7,590	▲ 3,809
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	4,062 (1,332)	4,645 (1,331)	4,255 (1,325)	6,820 (1,258)	3,241 (1,133)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241
元金償還額 (うち臨財債等)	4,849 (553)	4,858 (606)	4,396 (681)	4,229 (790)	4,328 (824)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	4,849	4,858	4,396	4,229	4,328
財務収支	▲ 786	▲ 213	▲ 140	2,591	▲ 1,088
収支合計	▲ 315	▲ 422	357	606	13
償還後行政収支(A-B)	▲ 384	▲ 479	1,211	1,376	581
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	34,912 (41,119)	33,949 (40,906)	31,785 (40,766)	33,067 (43,357)	30,593 (42,269)
積立金等残高	6,695	7,191	9,141	10,383	11,744



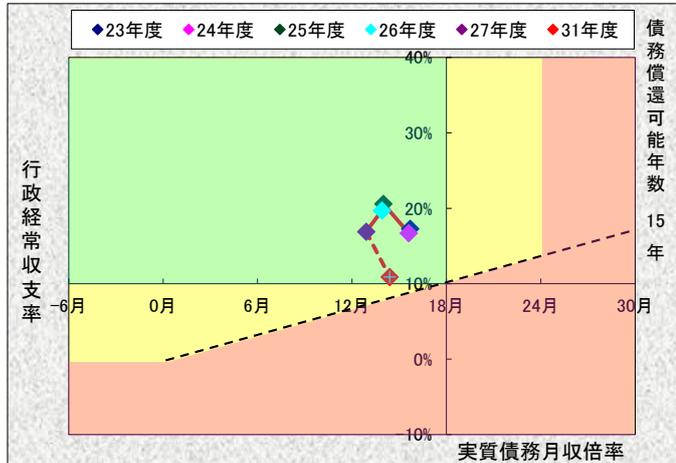
(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

平成31年度 京丹後市 財政指標の見通し

<財務指標>

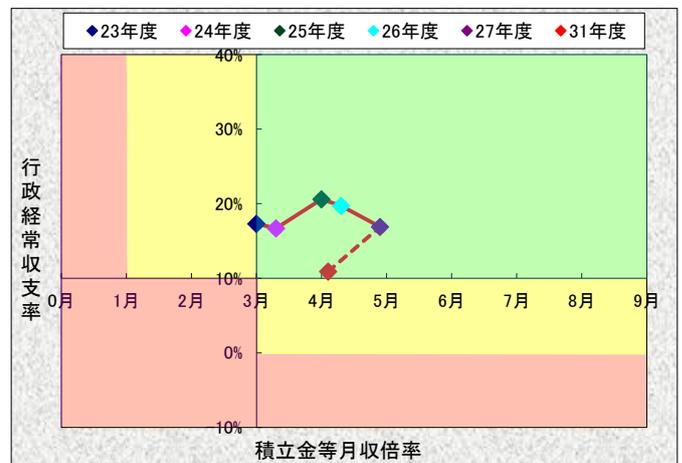
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成31年度	類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	7.6年	7.8年	5.6年	5.9年	6.3年	11.0年	9.7年	7.2年
実質債務月収倍率	15.7月	15.6月	14.0月	13.9月	12.9月	14.4月	10.2月	8.7月
積立金等月収倍率	3.0月	3.3月	4.0月	4.3月	4.9月	4.1月	4.9月	7.3月
行政経常収支率	17.3%	16.7%	20.6%	19.7%	16.9%	10.9%	11.5%	14.1%

【債務償還能力】



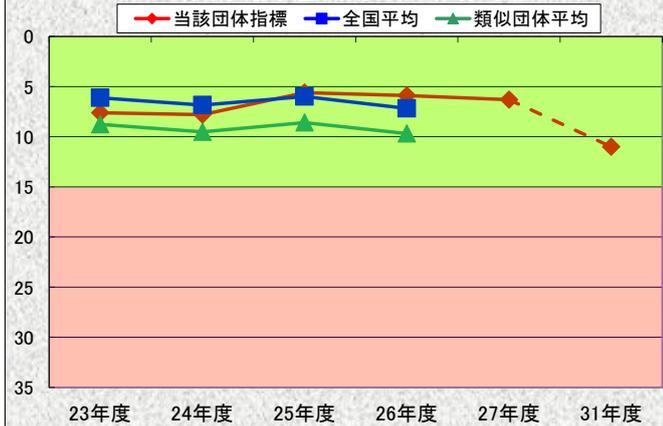
(単位:年)

【資金繰り状況】



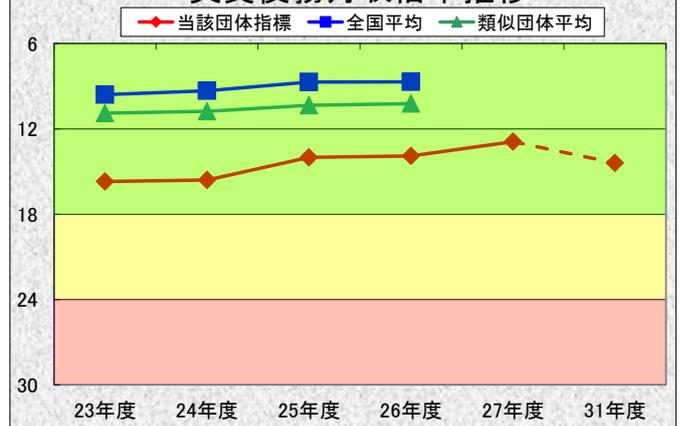
(単位:月)

債務償還可能年数推移



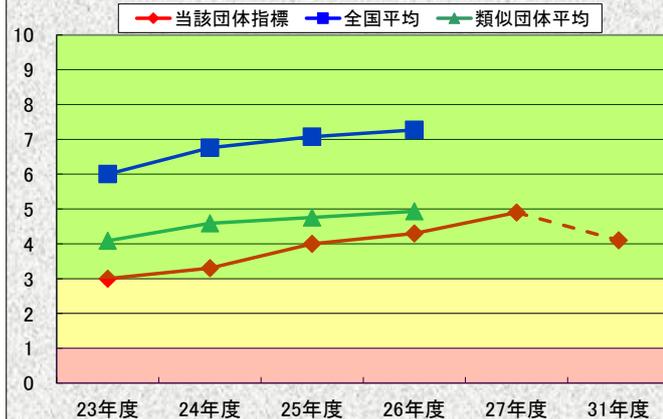
(単位:月)

実質債務月収倍率推移

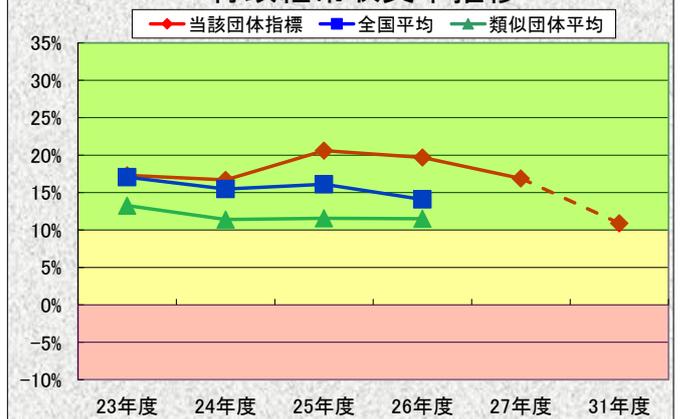


(単位:%)

積立金等月収倍率推移



行政経常収支率推移



※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。

2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

実質債務月収倍率	12.9月
行政経常収支率	16.9%
債務償還可能年数	6.3年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

積立金等月収倍率	4.9月
行政経常収支率	16.9%

◎財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況に関する財務上の問題が生じていない要因は以下のとおりと考えられる。

【収支低水準に該当していない要因】

貴市の収入面については、合併算定替の影響（平成27年度の上乗せ額：2,075百万円）に加え、過疎債や合併特例債などの交付税算入率の高い起債を積極的に活用していることにより、人口一人当たりの普通交付税が類似団体平均と比べて優位となっている（26年度：8位/199団体）。

また、地方バス路線運行維持対策など特別交付税の対象となる事業を多く実施しているため、人口一人当たりの特別交付税が類似団体平均と比べて優位となっている（同17位）。

さらに、合併算定替の特例措置が31年度に終了することから、これに備え財政健全化に向けた様々な改革を実施することを目的として、21年12月に「第2次京丹後市行財政改革大綱」、22年3月に「第2次京丹後市行財政改革推進計画」を策定し、徴収率上昇等の財源確保に努めた結果、26年度以降の地方税収入は増加傾向である。

支出面については、高齢化の進展に伴う扶助費の増加等の課題がある中で、人件費について、17年10月策定の「京丹後市定員適正化計画」に基づき退職者不補充という方針のもと職員数の削減をしたことに続いて、22年3月策定の「第2次京丹後市定員適正化計画」においても、行政サービスと職員数の適正規模に留意しつつ定員の一層の適正化を図った結果、職員数（普通会計分）は、合併時の858名（平成16年4月1日現在）から644名（28年4月1日現在）に減少している。その結果、人件費は、合併前の15年度7,060百万円から27年度5,423百万円に減少している。

そのため、過去5年間の行政経常収支率は当局の基準である10.0%を上回っており、収支低水準に該当していない。

【債務高水準に該当していない要因】

平成14年度まで実質債務月収倍率が当局の基準である18.0月を下回っていたが、保育所整備事業及び小学校施設整備事業並びに合併6町の広域公共ネットワーク整備事業等の実施に伴う起債により、合併直前の15年度に実質債務月収倍率は22.5月となり、やや高い水準となった。

合併以降は、建設事業を実施するにあたり、国庫補助等を最大限確保することにより起債を償還額以内に抑制してきたことから、地方債残高は減少し、21年度には問題ない水準となった。

その後、26年度に統合保育所の建設等の建設事業が集中したことにより地方債残高は増加したが、後述のとおり積立金等残高が増加したことから、実質債務は減少傾向となっている。

そのため、過去5年間の実質債務月収倍率は当局の基準を下回っており、債務高水準に該当していない。

【積立低水準に該当していない要因】

平成14年度まで積立金等月収倍率が当局の基準である3.0月を上回っていたが、施設改修事業や国営農地開発事業負担金の一部を繰上償還するために基金を取り崩したことから、合併直前の15年度の積立金等月収倍率は1.4月となり、やや低い水準となった。

合併以降、合併算定替の特例措置の終了を見据え、16年度に市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図ることを目的に合併特例債を活用した地域振興基金を創設して、積立を行ってきた。また、22年度には合併特例措置通減対策準備基金を創設して普通交付税の合併算定替による上乗せ額の一部を積み立ててきたほか、決算剰余金を財政調整基金に積み立てることにより、後年度の財政基盤の強化を図ってきた。このため、積立金等残高は増加し、23年度には問題ない水準となった。加えて、26年度には米軍基地(Xバンドレーダー)受入れに伴う再編交付金を原資とした再編交付金事業基金を、27年度には寄付金を原資とした韓哲・まちづくり夢基金及び谷口謙・未来応援基金をそれぞれ創設し積み立てたことから、積立金等残高はさらに増加している。

そのため、過去5年間の積立金等月収倍率は当局の基準を上回っており、積立低水準に該当していない。

【今後の見通し】

○収支計画の名称、策定年月及び計画期間

「京丹後市財政計画」(平成27年10月策定、計画期間:27~31年度)

○債務償還能力について

ストック面(債務の水準)については、平成26年度に統合保育所建設事業等が終了したことにより起債額が減少するため地方債残高は減少するものの、普通交付税の減少に伴う合併特例措置通減対策準備基金等の取崩しにより積立金等残高が減少し、積立金等残高の減少額が地方債残高の減少額を上回るため、実質債務は増加すると見込んでいる。以上のことから、実質債務月収倍率は14.4月に上昇する見通しであるものの、当局の基準を下回っていることから引き続き問題ない水準になることが見込まれる。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、合併算定替の特例措置による普通交付税への算入額が、27年度以降段階的に減少することによる地方交付税の減少や再編交付金の終了等による国(府)支出金の減少等により行政経常収支率は10.9%へ低下する見通しであるものの、当局の基準を上回っていることから引き続き問題ない水準になることが見込まれる。

よって、本計画に基づく債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

<財務指標の見通し(計画最終年度)>

実質債務月収倍率	14.4月(上昇する見通し)
行政経常収支率	10.9%(低下する見通し)
債務償還可能年数	11.0年(長期化する見通し)

○資金繰り状況について

ストック面(資金繰り余力の水準)については、前述のとおり積立金等残高は減少し、積立金等月収倍率は4.1月に低下するものの、当局の基準を上回っていることから引き続き問題ない水準になることが見込まれる。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり行政経常収支率は当局の基準を上回っていることから、引き続き問題ない水準になることが見込まれる。

よって、本計画に基づく資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

<財務指標の見通し(計画最終年度)>

積立金等月収倍率 4.1月(低下する見通し)

行政経常収支率 10.9%(低下する見通し)

【その他の留意点】

○公営企業会計への繰出し

平成27年度の下水道事業特別会計及び病院事業特別会計への繰出比率は、それぞれ3.0%、3.9%となっている。今後、下水道事業特別会計においては水洗化率の目標を達成できなければ繰出しが増加するほか、病院事業特別会計においては弥栄病院改築事業に伴う起債により繰出しが増加する見込みであるため、それぞれの事業の繰出比率の動向に留意する必要がある。